宇部市公共施設白書



平成 **25** 年 **3** 月 宇部市

目 次

1.	策定の目的	1
2.	公共施設マネジメントの定義 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3.	公共施設の現況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1)	公共施設カルテの作成・公表	1
(2)	公共施設の現況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	※ グラフ 1~7	
4.	公共施設の更新見通し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	※ グラフ 8~10	
5.	今後の取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	<公共施設マネジメントの推進ステップ>	

1. 策定の目的

市財政は、市税収入が減収傾向にある中、少子高齢化の進行に伴う福祉関係経費の増加や、土地開発公社解散に伴う公債費の増加が見込まれる厳しい状況にあり、中長期的視点に立った持続性ある財政基盤の構築のためには、より効率的な行財政運営に努めていく必要があります。

この課題を解決していくために、歳出面では、行財政加速化プランの実践により、定員 適正化計画に基づく人件費削減や事務事業の見直しを進め、一方歳入面では、「宇部市イノ ベーション大賞」等により企業誘致を進め、産業力向上、雇用確保を通じて、地域経済の 浮揚を図ることで、税収増に努めるなど、これまでの市財政健全化への取り組みは、キャッシュフローに対するものが主なものでした。

一方、右肩上がりの経済成長期には、市民生活の満足度を充足させるための施設整備の要請に応えるかたちで、公共施設の充実が図られてきましたが、庁舎をはじめ市が保有する施設の多くは老朽化が進んでおり、将来における維持管理(建替え、修繕等)は、市財政にとって大きな負担となることが懸念されます。

また、少子高齢化の進行や市民ニーズの多様化など本市を取り巻く環境は大きく変化していることから、それに照らして施設のあり方(統廃合、利用形態の変更など)についても、市民視点でゼロベースで検証を進め、機能の最適化を図っていくことが重要となっています。

そこで、本市では、キャッシュフローだけでなくストックのあり方に目を向け、これまで蓄積してきた公共施設を、良質な資産として有効かつ効率的に活用し、将来における財政負担の軽減と利用満足度の向上を目的とした、公共施設マネジメントを推進することとします。

2. 公共施設マネジメントの定義

ここで言う公共施設マネジメントとは、市(企業会計を除く)の保有する公共施設のうち、建築物のある施設(以下「公共施設」という。)を、市民視点から管理運営を行うことにより、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、有効に活用していく手法としています。

3. 公共施設の現況

(1) 公共施設カルテの作成・公表

公共施設の現状を把握するため、別添の公共施設カルテにより、公民館など市民が 直接利用する施設や事務庁舎などの施設を対象に、施設概要、利用状況、維持管理状 況等を整備しています。

各公共施設カルテについては、利用形態別に市ホームページ等で広く公表し、施設 運営のあり方など市民の皆様から意見を頂きたいと考えています。

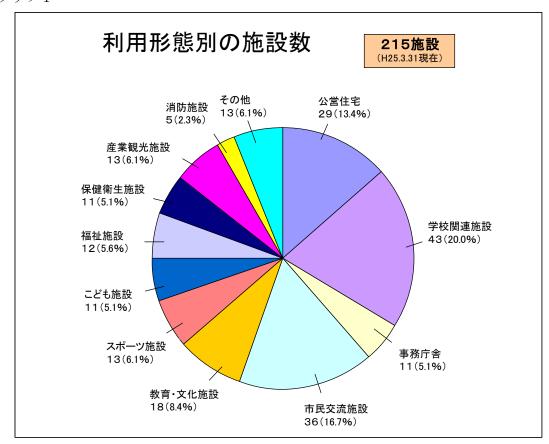
(2) 公共施設の現況

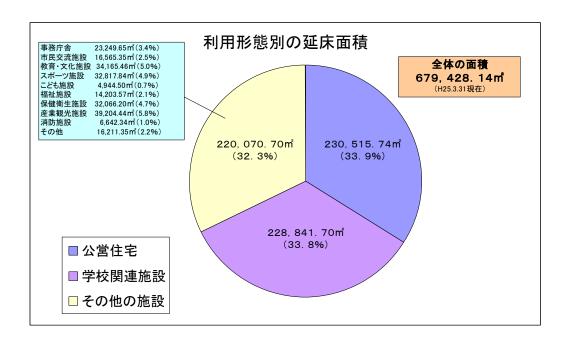
対象となる施設数とその延床面積は、平成 25 年 3 月末現在で、215 施設、約 68 万㎡となっています。(参照:グラフ1、2)

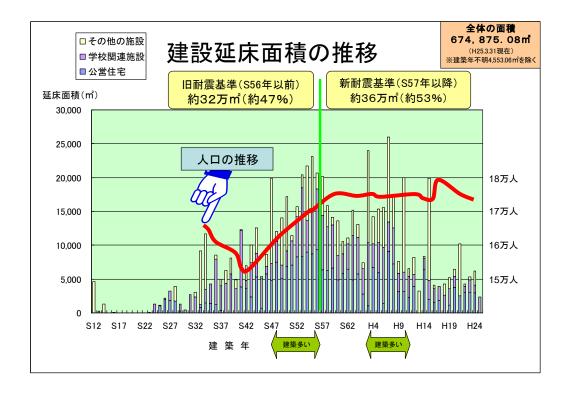
現存する公共施設は、人口、市内生産所得などの伸長に伴い昭和 47 年から昭和 57 年にかけて多く建設され、次に、バブル崩壊後の国の経済対策にそった形で、平成 3 年から平成 10 年にかけて充足が図られています。建設後 30 年以上経過したものが、全体の約 52.1%と老朽化が進んでいます。(参照:グラフ3、4、5)

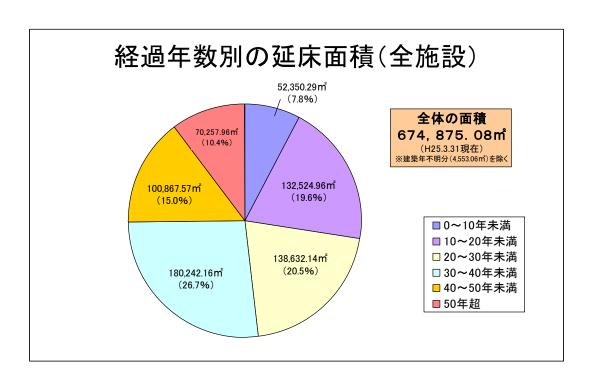
また、旧耐震基準で建設された公共施設は、全体の約 47%にあたる約 32 万㎡で、そのうち約 53%にあたる約 17 万㎡は耐震化が未実施で、建物の安全性の確保も大きな課題となっています。 (参照:グラフ 6、7)

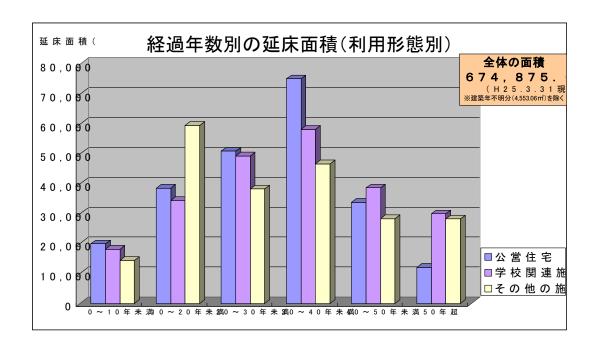
グラフ1

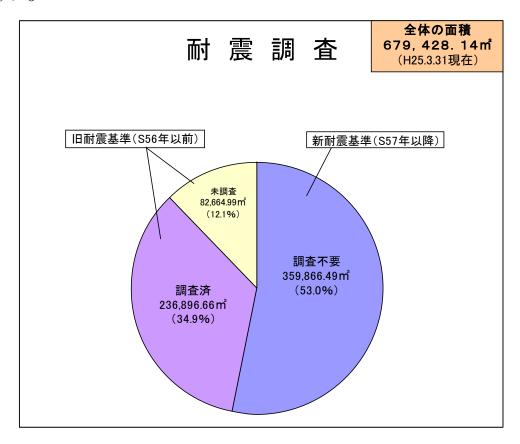




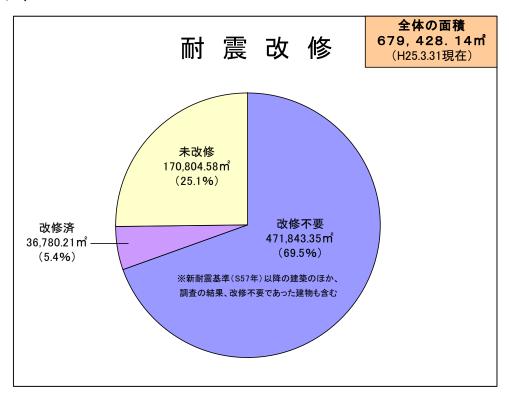








グラフ7



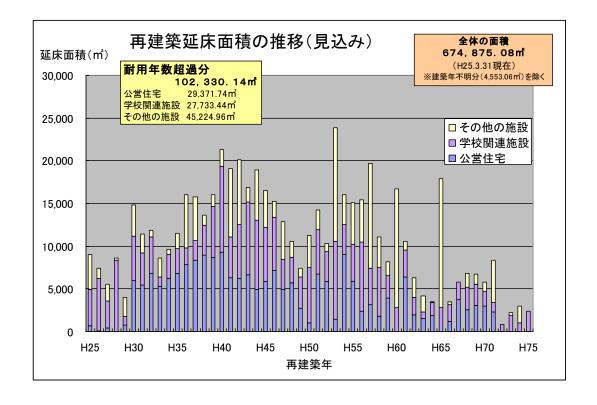
参考:旧耐震基準 319,561.65 ㎡のうち約 53%が未改修です。

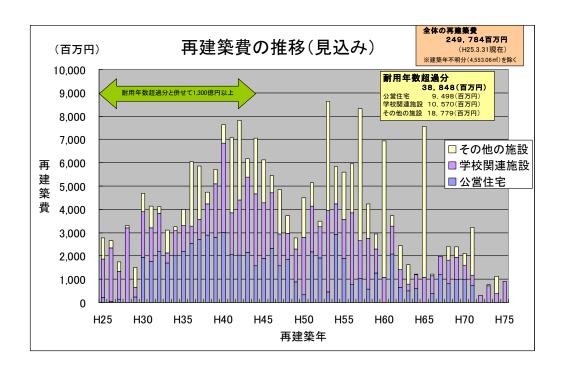
4. 公共施設の更新見通し

公共施設を耐用年数でみた場合の再建築費を推計すると、既に耐用年数を超過している施設も含め、今後20年間において約1,300億円を超える費用が見込まれます。

また、総人口の減少や少子高齢化の進行から、人口構成は大きく変化すると考えられます。

このため、従前同様の施設の建替えは困難であり、また、人口構成の変化を踏まえると、施設の規模・機能を改めて検証し、計画的かつ効率的な施設改修を進めていく必要があります。(参照:グラフ8、9、10)

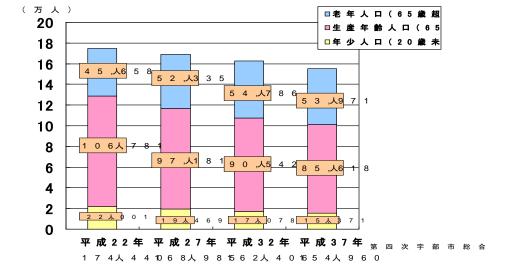




グラフ 10

(参考)

宇部市の人口推移



5. 今後の取組

市営住宅及び学校施設については、それぞれの基準のもと、適正規模・配置が検討され、整備・管理が進められていますが、その他の公共施設の活用(運営)、保全、整備等は、所管課ごとに行われています。

このため、より効率的な公共施設の運営に向けて、施設の状態を網羅的に管理・評価し、 他の施設との統合・連携や、中長期的な視点を踏まえた施設整備・保全を進める公共施設 マネジメントに取り組みます。

進め方としては、公共施設カルテの情報をもとに、施設の必要性、効率性等を一定の基準で評価し、公共施設カルテの情報とあわせ、広く市民等に公表し意見を募ります。

次に、今後の財政見通しも踏まえ、各施設のあり方について総合的に判断し、施設の統 廃合など将来的な方向性等を定めた「公共施設マネジメント指針(仮称)」を策定します。 その指針にしたがい、維持管理については適正・効率化に努めるとともに、施設整備に ついては関係者間で議論を進め、予算、行革プラン等への反映に努めます。

<公共施設マネジメントの推進ステップ>

①公共施設情報の整備(公共施設カルテの作成)施設の現状把握(修繕状況・利用状況・コスト情報)
②公共施設データの一元化施設データの全庁的な管理、電子化(公有財産建物台帳との整合)
③公共施設白書の作成・公表施設管理に関する基礎資料、課題の明確化、情報開示
④公共施設マネジメント指針(仮称)の策定維持管理方針の策定、ビジョンの共有化、主要検討施設の方向性
⑤公共施設マネジメントの推進指針にそった維持管理、主要検討施設の協議→予算・計画への反映